

平成 29 年度第 1 回公立大学法人滋賀県立大学経営協議会議事録

日時・場所： 平成 29 年 6 月 19 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分 評議会室

出席者： 廣川理事長、堺井副理事長、倉茂理事、山根理事、田端理事、上原委員、
小出委員、須江委員、高橋委員、村山委員、渡辺委員

欠席者：

事務局： 中嶋事務局次長、山田総務グループ統括、三和田財務グループ統括、吉野経
営企画グループ統括、北村学生・就職支援グループ統括、藤川教務グループ
統括、草川地域連携推進グループ統括、中川副参事、上田主任主事

議事に先立ち、廣川理事長より、高橋委員に対して、委嘱状が交付された。その後、委員
および事務局職員の自己紹介があった。

【審議事項】

（1）平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

理事長、副理事長、および各理事より資料に基づき説明があり、審議の結果、原
案どおり承認された。

委員からは、以下のような意見があった。

- ・広報戦略の取組については、その効果を分析していく必要がある。
- ・大学の取組についてしっかりと情報発信していくことが大切である。
- ・未来人財基金については、寄付を通じて、大学と企業、学生と市民、県民との長
くよりよい関係を構築し、盛り上げていけるとよいのではないか。
- ・最近では、女性も経営志向を強くもっておられる。地域での起業は大事であり、
大学での地域教育プログラムの取組や内容について積極的に広報し、参加を促す
とよいのではないか。
- ・未来人財基金の取組報告、支援を受けた学生の声などその成果を紹介し、フォロ
ーアップして理解を求め、繰り返し、継続して寄付をいただけるようにしていくと
よいのではないか。
- ・計画には数値目標の設定について考慮する必要がある。
- ・職員の研修について、大学経営の観点も踏まえて研修先を検討されるとよいので
はないか。公立大学協会や大学コンソーシアム京都の研修も有用である。
- ・非正規職員が増えており、正規職員だけでなく、今後は、非正規職員についても
体系的な研修が必要ではないか。

（2）平成 28 年度決算および事業報告について

三和田財務グループ統括より資料に基づき説明があり、原案どおり承認された。
委員からは、以下のような意見があった。

- ・教育費や研究費と管理的経費とのバランス、また、授業料に見合う経費が学生に還元されているかといった点などについて、数値を分析し、考慮していく必要があるのではないか。また、運営費交付金についても他の公立大学等と数値で比較分析し、提案されるとよいのではないか。
- ・支出については、未来への投資として、イノベーティブな視点も必要であり、県大の独自性を考慮されてはどうか。

(3) 平成 29 年度補正予算について

三和田財務グループ統括より資料に基づき説明があり、原案どおり承認された。

(4) 経営協議会からの理事長選考会議委員の選出について

経営協議会からの理事長選考会議委員の選出について、中嶋事務局次長より資料に基づき説明があった。協議の結果、学内委員として堺井副理事長が選出された。

【報告事項】

(1) 平成 29 年度予算執行方針および予算執行計画について

資料に基づき三和田財務グループ統括から報告があった。

(2) 平成 28 年度卒業・修了者の進路状況等について

資料に基づき北村学生・就職支援グループ統括から報告があった。

委員からは、以下のような意見があった。

- ・県の経済団体とも連携し、地元就職の促進をお願いしたい。
- ・環境科学研究科博士前期課程の環境計画学専攻の就職内定率がここ数年低い状態であり、検討する必要があるのではないか。

【資料配布】

(1) 平成 29 年度における法人職員の採用について

(2) 平成 29 年度各入学試験の結果の概要について

【意見交換】

「第 3 期中期計画期間において滋賀県立大学が取り組むべき事項」をテーマとして意見交換を行った。

(主な意見)

- ・ICTの進展については、そのスピードが速いことから、学生に対する情報教育の充実が必要である。
- ・SDGsについては、全方位的な取組事項であり、県大と合う事項に絞って取り組んでいけばよいのではないかと。
- ・地域情報センターについてどのように進化させていくのか検討する必要があるのではないかと。
- ・海外との交流は不可欠であり、今後、仕事の中でも重要なポストを占めることになるであろう外国の人の学習意欲への対応、一方、それに対して県大の学生がどう学んでいくのか検討していく必要があるのではないかと。
- ・18歳人口が減少する中、社会人の再教育、シニアへの教育支援など大学のあり方を検討していく必要があるのではないかと。また、留学生の確保、開拓を図っていく必要があるのではないかと。
- ・地域の国際化が進展する中で、地域貢献型大学として国際化とどう接点をもっていくのか工夫する必要があるのではないかと。
- ・外部資金の獲得、応募にあたっては、その資金の質や内容にも留意する必要がある。
- ・リカレント教育や仕事でのスキルアップについて、どこでどのように担うのか検討していく必要がある。
- ・URAの配置については、文科省事業との関連で有用な人材を確保されるとよいのではないかと。

【その他】

- (1) 次回以降の経営協議会開催日程について
吉野経営企画グループ統括から連絡があった。